

平成25年度オープンデータ実証実験 ①自治体行政情報実証

- ユーザニーズに基づいた自治体版の「情報流通連携基盤システム」を構築し、広く地方公共団体に普及展開できるモデルを策定する。
- 広く普及展開可能なモデルを構築するためには、単に基盤システムを構築するだけでなく、情報流通連携基盤システムの設計思想のドキュメント化、ニーズの高い自治体行政情報の特定、ポータルサイトの構築、自治体職員向けの補助ツールの整備、情報サービスの構築によるメリットの可視化等を1つのパッケージとして整備する必要がある。

実施主体： エヌ・ティ・ティ・データ（LODイニシアティブ、日本マイクロソフト、インディゴ、jig.jp）
 連携主体： 横浜市、鯖江市

【重点自治体行政情報の特定に係る調査等】

- ・利活用ニーズの調査
- ・展開可能性の調査
- ・ニーズのあるサービス分野の調査
- ・公開・二次利用不可根拠の調査

【データ規格の構築】

- ・識別子の検討
- ・ボキャブラリの構築
- ・RDFスキーマの構築

【情報流通連携基盤システムの構築】

- ・簡易なシステム設計
- ・設計思想、手順のドキュメント化
- ・API、自治体行政情報DBの構築
- ・データ変換ツールの整備
- ・自治体職員向けのマニュアルの整備
- ・アンケート・ヒアリングによる基盤システムの検証

【自治体行政情報のオープンデータ化の実証】

- ・重点自治体行政情報のWeb公開・データポータルサイトの構築
- ・コンテストによるアプリケーションの開発

サービス利用者 (地元住民)



データ利用者 (情報サービス開発事業者)



【アプリケーションの開発】
 ・開発者サイト構築

データポータル

ボキャブラリリンク/データリンク

データ変換ツール

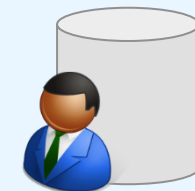
ボキャブラリ

RDFスキーマ

自治体行政情報データベース

情報流通連携基盤システム

データ提供者 (自治体職員)



①登録
 マニュアル

⑤サービス提供

③内容確認

④データ取得

②所在確認

【継続運用・普及に係る計画の策定等】

【「オープンデータ流通推進コンソーシアム」との連携・協力等】